

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-5418-2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-5418-2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	19,174,203	20,482,044	40,281,486
経常利益	(千円)	1,233,132	1,604,733	2,817,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	316,211	1,074,962	1,223,304
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	460,986	1,128,201	1,587,708
純資産額	(千円)	12,698,624	14,540,538	13,825,346
総資産額	(千円)	23,279,806	26,115,229	25,089,882
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.27	136.89	155.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.7	53.9	53.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,620,661	2,246,542	2,655,029
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	706,144	595,423	46,920
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	546,454	606,751	729,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	7,845,768	8,988,194	7,943,846

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	60.92	97.84

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な
変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性により先行き不透明な状況にあります。情報サービス業界におきましては、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等、堅調な情報システム投資が持続しました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画（平成30年度～平成32年度）の初年度において着実なスタートを切るべく、主要課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

5月には、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が、経済産業省と東京証券取引所が主催する「攻めのIT経営銘柄」に4年連続で選定されました。当社が担当した統合現品データベースの運用を基軸とした高度サプライチェーン連携などが評価されました。

当第2四半期連結累計期間の営業成績につきましては、ソリューション事業の拡大に加え、製造業向けシステム開発の増加などにより連結売上高は前年同四半期比1,308百万円（6.8%）増の20,482百万円、営業利益は前年同四半期比391百万円（31.9%）増の1,617百万円、経常利益は前年同四半期比372百万円（30.1%）増の1,605百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した本社移転及び首都圏オフィスの集約による特別損失が解消したため、前年同四半期比759百万円（240.0%）増の1,075百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,025百万円増の26,115百万円となりました。このうち流動資産は、預け金等の増加に伴い前連結会計年度末比1,108百万円増の18,932百万円となりました。また、固定資産は、今年1月に実施した事務所集約に伴う敷金（投資その他の資産の「その他」科目に集計）の返還等の要因で、前連結会計年度末比83百万円減の7,183百万円となりました。

一方負債合計は、前受金（流動負債の「その他」科目に集計）の増加により、前連結会計年度末比310百万円増の11,575百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,075百万円計上しましたが、剰余金の配当を393百万円行ったこと等により、前連結会計年度末比715百万円増の14,541百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの純額は2,247百万円の収入となり、前年同期比626百万円の増となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,605百万円と前年同期比1,073百万円増と高水準だったことが主な要因です。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローの純額は595百万円の支出となり、前年同期比1,302百万円のキャッシュ・フローの悪化となりました。これは、前年同期は預入期間3ヵ月超えの預け金の減少に伴う収入が1,700百万円あったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローが706百万円のプラスであったのに対し、当期は595百万円のマイナスとなったことが主な要因です。

これらを合計したフリー・キャッシュフローの純額は1,651百万円の収入となりました。このフリー・キャッシュフローを原資として、リース債務の返済を194百万円、配当金の支払を393百万円行ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは607百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は期首残高に比べ1,044百万円増加し8,988百万円となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了するため、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第2四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期運転資金の調整を行っております。

(5) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標等に重要な変更及び新たな設定はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に関し新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	7,853,000	7,853,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		7,853,000		1,390,957		1,959,236

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	5,116,500	65.16
J F E システムズ社員持株会	東京都港区芝浦 1 丁目 2 番 3 号	662,400	8.44
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	250,000	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	121,700	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	103,300	1.32
J F E プラントエンジニアリング株式会社	東京都台東区蔵前 2 丁目 17 番 4 号	100,000	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505050 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	27-1 YOUIDO-DONG, GU, SEOUL KOREA (東京都港区港南 2 丁目 15 番 1 号)	54,400	0.69
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜 3 丁目 1 番 6 号	50,000	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町 3 番 48 号	50,000	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 5 号	50,000	0.64
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号)	50,000	0.64
計		6,608,300	84.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	121,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	103,300株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,851,900	78,519	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,519	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F Eシステムズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番 3号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,846	198,194
受取手形及び売掛金	7,684,448	7,457,496
商品	59,314	53,465
仕掛品	1,063,858	1,404,902
貯蔵品	41,423	43,838
預け金	7,760,000	8,790,000
その他	1,032,783	986,071
貸倒引当金	1,928	1,928
流動資産合計	17,823,743	18,932,038
固定資産		
有形固定資産	1,522,661	1,533,045
無形固定資産		
その他	2,290,956	2,240,051
無形固定資産合計	2,290,956	2,240,051
投資その他の資産		
その他	3,469,632	3,426,741
貸倒引当金	17,111	16,646
投資その他の資産合計	3,486,743	3,443,387
固定資産合計	7,266,139	7,183,191
資産合計	25,089,882	26,115,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,976,345	1,737,039
未払法人税等	609,815	602,914
その他	4,598,602	5,143,891
流動負債合計	7,184,762	7,483,844
固定負債		
退職給付に係る負債	3,398,545	3,487,950
その他	681,230	602,896
固定負債合計	4,079,774	4,090,847
負債合計	11,264,536	11,574,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	9,765,032	10,447,359
自己株式	422	422
株主資本合計	13,115,010	13,797,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,654	343,155
退職給付に係る調整累計額	91,845	70,715
その他の包括利益累計額合計	236,809	272,439
非支配株主持分	473,527	470,761
純資産合計	13,825,346	14,540,538
負債純資産合計	25,089,882	26,115,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	19,174,203	20,482,044
売上原価	15,332,111	16,120,722
売上総利益	3,842,092	4,361,322
販売費及び一般管理費	1 2,616,398	1 2,744,594
営業利益	1,225,695	1,616,728
営業外収益		
受取利息	4,177	3,882
受取配当金	5,316	6,996
受取手数料	3,618	3,497
その他	856	504
営業外収益合計	13,967	14,879
営業外費用		
支払利息	2,951	2,091
遊休資産諸費用		23,627
その他	3,579	1,155
営業外費用合計	6,530	26,873
経常利益	1,233,132	1,604,733
特別損失		
本社等移転集約関連損失	16,000	
減損損失	685,543	
特別損失合計	701,543	
税金等調整前四半期純利益	531,589	1,604,733
法人税等	192,225	512,230
四半期純利益	339,364	1,092,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,153	17,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,211	1,074,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	339,364	1,092,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,305	14,569
退職給付に係る調整額	26,316	21,130
その他の包括利益合計	121,622	35,698
四半期包括利益	460,986	1,128,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,756	1,110,593
非支配株主に係る四半期包括利益	23,230	17,609

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531,589	1,604,733
減価償却費	800,723	807,317
減損損失	685,543	
本社等移転集約関連損失	16,000	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	146,748	119,852
受取利息及び受取配当金	9,493	10,878
支払利息	2,951	2,091
売上債権の増減額(は増加)	933,092	670,681
たな卸資産の増減額(は増加)	428,431	337,610
仕入債務の増減額(は減少)	678,553	439,322
未払賞与の増減額(は減少)	29,812	50,800
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,706	
製品保証引当金の増減額(は減少)	87,888	
未払消費税等の増減額(は減少)	62,982	13,401
その他	7,058	269,397
小計	2,010,426	2,750,462
利息及び配当金の受取額	9,493	10,878
利息の支払額	3,139	2,120
法人税等の支払額	396,119	512,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,661	2,246,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,000	126,238
無形固定資産の取得による支出	427,142	434,058
長期前払費用の取得による支出	84,262	146,581
預け金の増減額(は増加)	1,700,000	
敷金及び保証金の回収による収入	4,993	117,876
敷金及び保証金の差入による支出	457,955	5,322
その他	4,510	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,144	595,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	14,696	20,374
リース債務の返済による支出	186,084	193,742
配当金の支払額	345,522	392,635
自己株式の取得による支出	151	
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,454	606,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,780,486	1,044,349
現金及び現金同等物の期首残高	6,065,283	7,943,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 7,845,768	¹ 8,988,194

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	909,303千円	913,032千円
退職給付費用	64,980千円	65,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	145,768千円	198,194千円
預け金	7,700,000千円	8,790,000千円
現金及び現金同等物	7,845,768千円	8,988,194千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	345,522	44	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,635	50	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントでありセグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円27銭	136円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	316,211	1,074,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益(千円)	316,211	1,074,962
普通株式の期中平均株式数(株)	7,852,738	7,852,708

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	芳	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。